

第74回 BCP 維持管理研究会 議事録

1. 日時: 2017年 5月18日(木) 16:00-18:30
2. 場所: BCAO神田オフィス
3. 出席者(敬称略) 11名
葛西、金子、國貞、久保、小林、澤田、守護、高桑、高橋、柳谷、中谷(記)
4. テーマ
 - (1). 朝鮮半島にて軍事衝突の発生を想定したリスクや危機対応について(抜粋)
どういふ事態でも「想定外としない」のが本来の BCM ですから、考えるべきは基本通り以下に尽きると思います。
 - ・本社機能、各カンパニー本部機能を、紛争地域から外に移す手順を確認する。
 - ・紛争地域にある主要な対外サービス機能、製造を域外で行なう手順を確認する。
 - ・紛争地域にある主要な調達先、委託先の代替を域外に確保しておく。

直接被害に対する防災的な対応は、核物質汚染というおまけがある場合はともかくとして、直下地震や暴風(竜巻)へのそれと、さほど変わるものではないでしょう。

- ・日本へのミサイルの飛来
- ・朝鮮半島の政治体制の流動化、激変
- ・周辺海域・空域の航行の制限
- ・周辺国の好ましくない動き

この情勢が落ち着くことがあるのか、それは何年先かという感じもしますし、そうこうしている内に日本の社会機能を長期停止させそうな自然災害の予測も目白押しなのでから、上記の対応は在日本の企業としては待ったなしと感じています。

リソースベースで BCP を策定していれば地震であろうが弾道ミサイルであろうが応用がきくだろうというのが私の仮説です。

- ・弾道ミサイル落下時の初動対応:

社内で訓練計画を策定してみましたが、Jアラート(+館内放送)

⇒安全確保行動 ⇒安否確認(被害状況確認)

⇒災害対策本部

⇒館内待機みたいな流れになるので、地震発生時の初動対応と大差ないと判断しました。

- ・弾道ミサイル落下時の事業継続計画:

重要な経営資源が使用できなくなった想定(リソースベース)で BCP を策定していれば社員が出社不能、工場建屋の被害甚大などへの対策が可能になると思います。

大地震発生時と同じように、まず従業員の安全確保が最優先課題であり、次にどのような手段・方法で事業を継続させるのか

- ・国民保護ポータルサイトの行動を参考にして全員に通達し徹底する。
- ・安否確認や応急救護等の確認をしておく。(地震発生時とほぼ同じ?)
- ・本社代替先及びその役割を複数場所選定し対応内容を検討しておく。
- ・製造機能(取引先含む)を紛争地域外で行なう手順を確認しておく。
- ・海外拠点を含めて、取引先との代替運送方法を複数検討しておく。

なお大地震発生時と異なり、紛争の場合は終わりが明確にならないので、復旧開始時期の判断が難しいと考えます。

本件、危機管理上の連絡はありましたが原因事象としての戦争を想定して来ていません。結果事象型でも原因を種々想定しないとブラッシュアップできない。地震を離れて考えることができる機会になりそうである。

紛争当事国を含む事業委託先、材料供給先に関する対応を想定しておく必要がありますが …

いざという時に、簡単ではないでしょうが、冷静に状況を把握して、訓練・演習で学んだことを少しでも社内に発信出来ればと思います。

(2). 従業員に積極的に参加して貰える訓練手法について

➤ 消防防災

避難訓練、通報訓練、消火訓練、応急救護・負傷者搬送体験訓練 (AED体験、煙体験、起振車体験など)

➤ テスト・検査

バッテリー容量・時間測定、非常用通信設備の確認
自家発電設備・緊急時対応システムの稼働確認
バックアップデータ復元

➤ 訓練(ドリル・トレーニング)

代替場所設置訓練、帰宅・参集訓練、ろう城訓練
業務・ITシステム切替訓練

➤ 演習(エクササイズ) … WS、ロールプレイング等

警報発令-始動演習、意思決定演習、協力連携演習
マネジメント演習、危機管理演習

「何をやっても盛り上がらない」という組織があると思います。こうした組織風土を変えることは大変であり、絶対的な処方箋はないと思いますが、まず経営トップが全従業員に意思表示することは、絶対に必要であり、本気にさせる事だと思います。

以上